

平成26年度一般会計決算概要

366億8,461万9千円 の使いみち

平成26年度一般会計の歳入の決算額は、376億3,214万9千円で、25年度比5億9,697万8千円（1.6%）の増となりました。この主な要因は、固定資産税や地方消費税交付金、国庫支出金などが増加したことによります。

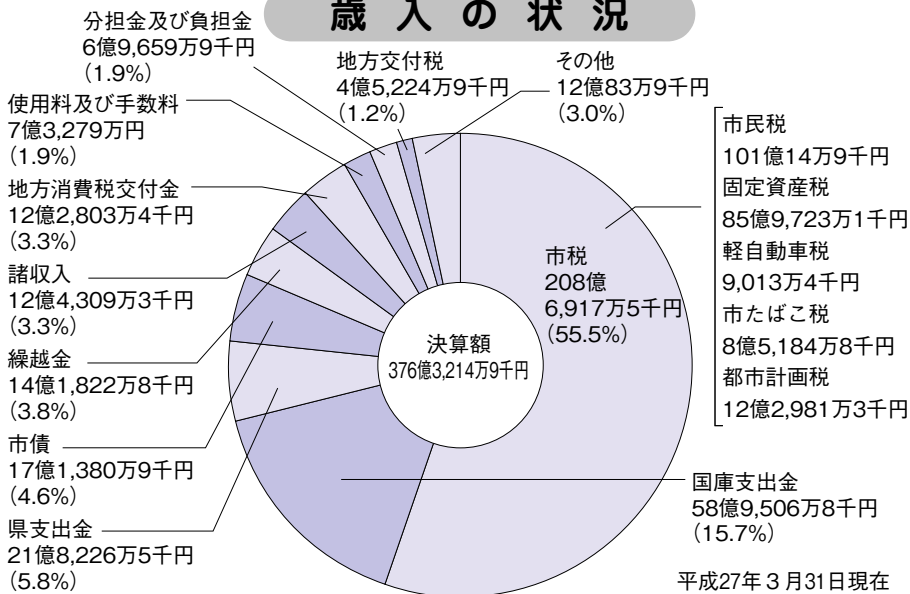
歳出の決算額は、366億8,461万9千円で、25年度比10億6,767万6千円（3.0%）の増となりました。この主な要因は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金、民間社会福祉施設への保育委託料の増加などによります。

問／財政課 ☎463-3179



北朝霞どんぶり王選手権

歳入の状況



歳入の主な状況

市税の決算額は、208億6千917万5千円で、25年度に比べ3億3,652万6千円（1.6%）の増となりました。これは、家屋の新築等により固定資産税が増加したことなどにより

ます。国庫支出金の決算額は、58億9,506万8千円で、25年度に比べ6億6,855万2千円（12.8%）の増となりました。これは、臨時福祉給付金給付事業費補助金が増加したことなどにより

市民1人当たりの市税負担額					154,920円
市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	
74,977円	63,821円	669円	6,324円	9,129円	

歳出の主な状況

県支出金の決算額は、21億8,226万5千円で、25年度に比べ1億387万8千円（5.0%）の増となりました。これは、衆議院議員選挙執行費委託金が増加したことなどにより

市債の決算額は、17億1,380万9千円で、25年度に比べ5,674万3千円（3.2%）の減となりました。これは、臨時財政対策債が減少したことなどにより

繰越金の決算額は、14億1,822万8千円で、25年度に比べ3億4,214万7千円（31.8%）の増となりました。

諸収入の決算額は、12億4,309万3千円で、25年度に比べ8,157万7千円（6.2%）の減となりました。

民生費の決算額は、178億5,215万2千円で、25年度に比べ9億6,975万3千円（5.4%）の増となりました。これは、臨時福祉給付金が増加したことなどにより

総務費の決算額は、47億5,897万9千円で、25年度に比

歳出のうち、第4次総合振興計画基本構想にかかわる主なもの（1万円未満切り捨て）

都市づくり

- 基地跡地の利用促進 184万円
- 道路新設改良事業（改良工事、歩道整備工事、舗装工事、用地取得） 6,907万円
- 「黒目川まるごと再生プロジェクト」の推進 58万円
- 落橋防止対策事業（新高橋、宮戸橋） 2,783万円
- 公園施設長寿命化計画の策定 812万円
- 道路安心・安全緊急改良工事 267万円

生活環境づくり

- 防災士資格の取得支援補助 18万円
- 地域防災計画の見直し 372万円

社会づくり

- 障害福祉計画の策定 159万円
- 認可保育園1園の建て替えに伴う建設費の補助 2億2,781万円
- 浜崎放課後児童クラブの増設 2,100万円
- 各種健康診査の実施（妊婦一般健康診査、がん検診など） 7億4,724万円
- 彩夏ちゃん健康長寿プロジェクト事業の実施 679万円

人づくり

- 特色ある学校づくり支援（小学校低学年複数担任制、あさか・スクールサポーターなど） 5,366万円
- 小・中学校非構造部材安全対策事業 3億2,448万円
- 特別支援学級の開設（第二小学校） 161万円
- 放課後子ども教室事業 195万円
- 非構造部材耐震診断事業（博物館、総合体育館） 190万円
- 内閣木公民館施設改修事業 503万円

産業づくり

- 勤労者支援の推進（内職相談、就職支援相談、障害者就労支援など） 1,610万円
- 地産地消の推進 11万円
- シティ・セールス朝霞ブランドの推進・普及 89万円
- 朝霞駅南口駅前通りアメニティーロード化事業 213万円

地域づくり

- 男女平等推進行動計画の策定 227万円
- 朝霞市女性センターを活用したDVの防止および被害者への支援 177万円
- 町内会、自治会等への補助 1,405万円
- 市民まつり（彩夏祭）への助成 2,090万円
- 地域間・都市間交流の推進 75万円
- 非構造部材耐震診断事業（市民会館ホール） 49万円

構想推進のために

- 庁舎施設耐震化事業 9万円

給付事業

- 臨時福祉給付金の給付 2億1,978万円
- 子育て世帯臨時特例給付金の給付 1億6,821万円

べ4億6千734万4千円（10.9%）の増となりました。これは、根岸台市民センター駐車場用地購入費が増加したことなどにより増えます。

教育費の決算額は、40億1千154万3千円で、25年度に比べ4千256万5千円（1.0%）の減となりました。これは、公園体育施設改修事業に係る工事費が減少したことなどにより減りました。

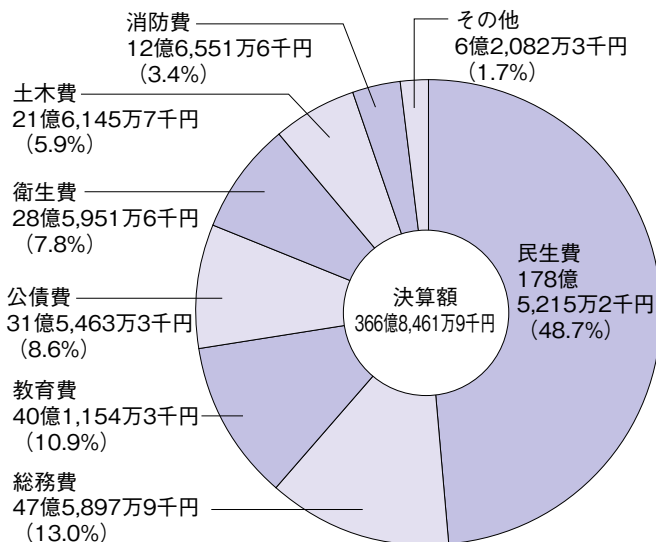
公債費の決算額は、31億5千463万3千円で、25年度に比べ4千579万3千円（1.4%）の減となりました。

衛生費の決算額は、28億5千951万6千円で、25年度に比べ1億7千929万3千円（6.7%）の増となりました。これは、ごみ焼却処理施設補修工事費が増加したことなどにより増えます。

土木費の決算額は、21億6千145万7千円で、25年度に比べ4億3千416万9千円（16.7%）の減となりました。これは、田島公園用地購入費が減少したことなどにより減ります。



歳出の状況



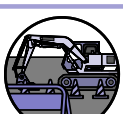
市民1人当たりに使われたお金 272,325円							
民生費	総務費	教育費	公債費	衛生費	土木費	消防費	その他
132,524円	35,328円	29,779円	23,418円	21,227円	16,045円	9,395円	4,609円

特別会計決算額

会計名	歳入決算額	対前年比 (%)	歳出決算額	対前年比 (%)
国民健康保険	123億9,339万8千円	100.1	121億6,502万6千円	100.8
下水道事業	18億2,756万円	100.6	17億9,358万7千円	107.3
介護保険	56億1,624万3千円	105.0	54億5,463万4千円	104.4
後期高齢者医療	10億2,963万2千円	105.0	10億2,028万3千円	105.0

※パーセント表記のものについては、小数点以下第2位を四捨五入しています。

市民サービスの経費はどれくらい？ いくつか例を挙げてみました

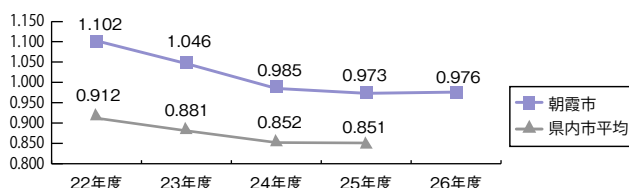
 小学生 1人当たり1年間 9万4,983円	 中学生 1人当たり1年間 16万3,828円	 児童生徒の学校給食 1人当たり1年間 11万4,188円
小学校費(学校建設費を除く)の決算額(6億7,713万5千円)を学校基本調査人数(7,129人)で割りました。	中学校費の決算額(5億4,931万5千円)を学校基本調査人数(3,353人)で割りました。	学校給食費の決算額(11億9,691万4千円)を学校給食基本調査人数(10,482人)で割りました。
 図書館図書購入 1人当たり1年間 179円	 公債費 1人当たり 2万6,196円	 ごみ処理 1人当たり 1万1,505円
図書館図書購入の決算額(2,406万4千円)を人口(13万4,709人)で割りました。	公債費(水道事業以外の特別会計を含む)の決算額(35億2,883万7千円)を人口(13万4,709人)で割りました。 ※公債費とは、借入金の返済経費をいいます。	清掃費(し尿処理経費を除く)の決算額(15億4,986万8千円)を人口(13万4,709人)で割りました。
 道路改良 1メートル当たり 15万9,119円	 歩道整備 1メートル当たり 5万3,087円	 放置自転車撤去 1台当たり 2万1,179円
道路改良の経費(2,727万3千円)を整備延長(171.4m)で割りました。	歩道整備の経費(739万5千円)を整備延長(139.3m)で割りました。	放置自転車撤去費用(2,882万5千円)を年間撤去台数(1,361台)で割りました。

※上記の各項目の積算にあたっては、歳入は考慮していません。

<平成26年度 決算に基づく指標>

財政力指数

0.976

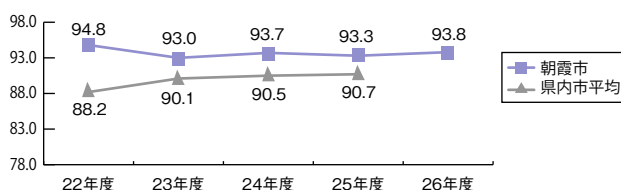


財政力指数は、標準的な行政活動を行うのにどれだけ自力で財源を調達できるかを表した指標です。

〔参考〕平成25年度は、財政力指数の高い順(良い方)からみて、朝霞市は県内40市中4番目でした。

経常収支比率

93.8%



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費や扶助費(社会福祉のために支出されるお金)などの経常的な経費に、地方税などの経常的一般財源がどの程度充当されているかをみる指標です。

〔参考〕平成25年度は、経常収支比率の低い順(良い方)からみて、朝霞市は県内40市中37番目でした。

健全化判断比率

実質赤字比率 「－」(12.28%)

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(一般財源の標準規模)に対する比率です。

連結実質赤字比率 「－」(17.28%)

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率です。

実質公債費比率 3.9%(25.0%)

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の償還金等の標準財政規模に対する比率です。

将来負担比率 42.2%(350.0%)

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の早期の健全化を図るために定められた新たな指標です。朝霞市では、すべての指標で基準を下回っています。

〔参考〕()内の数値は朝霞市の早期健全化基準を表しています。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「－」と表記しています。